

2017年5月期 決算概要

- エキスパートサービス（人材派遣）、BPO事業（インソーシング、アウトソーシング）をはじめほとんどのセグメントで増収。売上高は280,395百万円（前期比+6.3%）
- 販管費において退職給付費用が大幅に増加したものの、営業利益4,488百万円（+16.3%）、経常利益4,319百万円（+12.0%）と2桁の増益
- 第3四半期に一部固定資産の減損損失を計上したことに加え、アウトソーシング事業の伸長により非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は△129百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益243百万円）

1. 通期連結業績（2016年6月1日～2017年5月31日）

（百万円）

	2016年5月期	2017年5月期	増減	増減率
売上高	263,728	280,395	+16,667	+6.3%
売上総利益 (売上比)	52,808 20.0%	56,617 20.2%	+3,808 +0.2pt	+7.2%
販売費及び一般管理費 (売上比)	48,948 18.6%	52,128 18.6%	+3,180 +0.0pt	+6.5%
営業利益 (売上比)	3,860 1.5%	4,488 1.6%	+628 +0.1pt	+16.3%
経常利益 (売上比)	3,855 1.5%	4,319 1.5%	+464 +0.0pt	+12.0%
親会社株主に帰属する当期純損益 (売上比)	243 -	△129 -	△373 -	-

2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前期比		営業損益	前期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	142,662	+10,073	+7.6%	2,297	+337	+17.3%
インソーシング（委託・請負）	77,100	+3,683	+5.0%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,133	+88	+1.5%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	6,388	+208	+3.4%			
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	15,008	△1,256	△7.7%	1,992	△912	△31.4%
アウトソーシング	29,893	+3,663	+14.0%	5,782	+1,505	+35.2%
ライフソリューション、パブリックソリューション	6,327	+708	+12.6%	△213	+264	-
消去又は全社	△3,119	△502	-	△5,370	△567	-
合計	280,395	+16,667	+6.3%	4,488	+628	+16.3%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	働き方改革の施策の一つとして派遣活用が広がり、幅広い業界で受注増加。新規登録者も前期を上回り稼働者増加。経理、外国語、貿易などの専門事務や営業職が伸長。
インソーシング	顧客ごとに柔軟なソリューションを提供し顧客開拓に注力。ピーウィズ(株)で拠点を新設し体制強化。パブリック分野は行政サービスの民間委託が広がる中、他社に先駆けて実績を積み上げてきた領域で、さらに横展開が進み、行政事務代行が引き続き拡大。
グローバルソーシング	前期に子会社化したインドネシアのDGS ^{*1} のクライアント増加が派遣の伸長に寄与。9月から営業を開始したCaplan Thailand(キャプラン タイ)で研修事業が増加するなど、顧客開拓とサービスメニュー拡張に寄与。
キャリアソリューション	人材紹介は、女性やシニアの成約数も増加し高水準で推移。再就職支援は市場が大幅に縮小し厳しい事業環境が続く。
アウトソーシング	福利厚生事業は導入企業数が順調に拡大。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調。ヘルスケア事業も取引条件の見直しや業務の標準化等で収益が大幅に改善。

^{*1} PT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2017年5月期 期末	前期末比		増減要因
		増減	増減率	
流動資産	64,617	8,430	+15.0%	現金及び預金の増加 4,978 百万円、 受取手形及び売掛金の増加 2,214 百万円 投資有価証券の増加 676 百万円等
固定資産	29,966	797	+2.7%	
資産合計	94,584	9,228	+10.8%	
流動負債	49,811	4,616	+10.2%	長期借入金の増加 3,210 百万円、 未払金の増加 1,697 百万円、 未払費用の増加 1,130 百万円等
固定負債	16,710	3,284	+24.4%	
負債合計	66,522	7,900	+13.5%	
純資産合計	28,062	1,327	+5.0%	非支配株主持分の増加 1,229 百万円、 配当金の支払 447 百万円、 退職給付に係る調整累計額の増加 497 百万円等
自己資本比率	20.1%	Δ2.1pt		

●キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高21,062 百万円（前期末比+4,620 百万円）

(百万円)

	2017年5月期	増減	キャッシュ・フローの主な内訳
営業活動による CF	6,464	+5,982	増加は税金等調整前当期純利益 4,090 百万円、 減価償却費 3,327 百万円、のれん償却額 984 百万円、 営業債務の増加 1,615 百万円等、 減少は、売上債権の増加 2,187 百万円 法人税等の支払額 2,744 百万円等
投資活動による CF	3,713	1,536	減少は有形固定資産の取得による支出 1,292 百万円、 無形固定資産の取得による支出 1,385 百万円、投資有価証券の 取得による支出 448 百万円等
財務活動による CF	1,890	+3,915	増加は長期借入れによる収入 8,500 百万円等、 減少は長期借入金の返済による支出 4,956 百万円、 配当金の支払 1,116 百万円等
フリー・CF	2,751	+4,445	

4. 2018年5月期(2017年6月1日～2018年5月31日) 連結業績予想

次期については、派遣法・労働契約法の改正などにより、企業の人材ポートフォリオの見直しが進むことから、引き続き人材派遣やインソーシング等の外部人材活用が広がると考えております。同時に「働き方改革」の推進による業務効率化も加速することから、新規メニューの開発やノウハウの蓄積に加えて、ロボットや AI などを活用した新分野の人材育成の強化にも注力していきます。

また、8月に子会社化および事業譲受を予定している NTT グループの人材サービス会社が業績寄与するほか、地方創生を中心とした新規事業についても積極的に取り組んでいきます。

これらの施策により、売上高は 323,300 百万円（当期比 15.3%増）を見込んでいます。販管費は M&A による増加に加え、将来成長に向けた戦略的投資も継続しますが、営業利益は 5,650 百万円（当期比 25.9%増）、経常利益は 5,600 百万円（当期比 29.6%増）と増益を見込んでいます。また、NTT グループの人材サービス会社の子会社化により、一部負ののれん発生益を特別利益として計上する予定であることから、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,000 百万円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失 129 百万円）と増収増益を計画しています。

●連結業績予想

(百万円)

	2017年5月期	2018年5月期予想						
	通期実績	通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	280,395	323,300	+42,904	+15.3%	154,620	+13.0%	168,680	+17.5%
営業利益	4,488	5,650	+1,161	+25.9%	1,240	+56.0%	4,410	+19.4%
経常利益	4,319	5,600	+1,280	+29.6%	1,190	+56.7%	4,410	+23.9%
親会社株主に帰属する当期純損益	129	1,000	+1,129	-	500	-	1,500	+118.4%

●セグメント別通期連結業績予想 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	当期比		営業損益	当期比	
エキスパートサービス (人材派遣)	169,600	+26,937	+18.9%	3,030	+732	+31.9%
インソーシング (委託・請負)	81,300	+4,199	+5.4%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,940	+806	+13.1%			
グローバルソーシング (海外人材サービス)	7,060	+671	+10.5%			
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	16,500	+1,491	+9.9%	2,150	+157	+7.9%
アウトソーシング	35,620	+5,726	+19.2%	6,970	+1,187	+20.5%
ライフソリューション、パブリックソリューション	8,950	+2,622	+41.4%	△940	△726	-
消去又は全社	△2,670	+449	-	△5,560	△189	-
合計	323,300	+42,904	+15.3%	5,650	+1,161	+25.9%

5. 配当について

- 当期は継続的かつ安定的な配当を維持し、1株当たり12円の期末配当を実施
- 第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失を予想していることから中間配当は見送り、期末配当は当期と同額の1株当たり12円を予定

	2017年5月期 (1株当たり)			2018年5月期予想 (1株当たり)		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
配当金	-	12円	12円	-	12円	12円
配当金総額	-	447百万円	447百万円	447百万円		
連結配当性向	-			44.2%		

四半期ごとの連結業績およびセグメント別業績データは <http://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。